

8. 施設・組織の見直しについて

(1) 施設類型別事業規模と職員数

職員数：3,920人
(うち指導員：2,175人)
事業規模：5,371億円
(雇用保険二事業：1,093億円)
国庫負担分なし
(19年度実績)

(独)雇用・能力開発機構

職員数：2,951人
(うち指導員：2,175人)
事業規模：785億円
(雇用保険二事業：724億円)

ポリテクセンター (全国61所)

職員数：1,661人
(うち指導員：1,238人)
事業規模：492億円
(雇用保険二事業：467億円)

職業能力開発大学校 (全国10所)

職員数：563人
(うち指導員：446人)
事業規模：124億円
(雇用保険二事業：106億円)

附属職業能力開発短期大学校 (全国12所)

職員数：391人
(うち指導員：279人)
事業規模：92億円
(雇用保険二事業：83億円)

職業能力開発総合大学校 (全国1所(東京校を含む))

職員数：295人
(うち指導員：191人)
事業規模：69億円
(雇用保険二事業：59億円)

能力開発関係業務

職員数：409人
事業規模：97億円
(雇用保険二事業：86億円)

雇用開発関係業務

職員数：204人
事業規模：128億円
(雇用保険二事業：128億円)

勤労者財産形成業務

職員数：21人
事業規模：3,814億円
(雇用保険二事業：6億円)

私のしごと館

職員数：31人
事業規模：15億円
(雇用保険二事業：13億円)

アビリテーターゲン

職員数：44人
事業規模：10億円
(雇用保険二事業：10億円)

雇用促進住宅

職員数：9人
事業規模：353億円
(家賃収入等の自主財源のみで運営)

本部等

職員数：251人
事業規模：169億円
(雇用保険二事業：126億円)

(2) 法人形態の比較について

法人形態	独立行政法人	公法人	特別民間法人	特殊会社
法人の例	多数	日本年金機構	社会保険診療報酬 支払基金	高速道路株式会社
国の関与	中期目標の指示 中期計画の認可 大臣が理事長を任命	中期目標の指示 中期計画の認可 大臣が理事長を任命 役員任命は大臣認可	法人により様々 支払基金は、定款 や役員選任につい て大臣認可	株式保有義務 事業計画の認可 定款変更等の認可
意思決定 機関	通則法上はなし 法人により運営委員 会等の設置例あり	法人により様々 日本年金機構は、理 事会を設置し重要事 項を審議・決定	法人により様々 支払基金は特にな し	会社法による
留意事項		年金機構は国の業務 の移管であり、独立 行政法人からの移管 は可能か	国又はこれに準ず るものの出資がな いこと 継続的に国から費 用を流し続けるこ とは困難	運営費を自己収入 で賄うことが原則